

国家公務員の

求人・求職者の情報サービスのご案内

- 内閣府官民人材交流センターでは国家公務員の中堅・シニア層(45歳以上)に特化した求人・求職者の情報を提供するサービス(求人・求職者情報提供事業)を行っています。

サービスの特長

コスト ゼロ

費用は一切かかりません(利用開始から採用決定まで無料)。
国家公務員には**再就職規制**(利害関係のある企業等への求職活動は禁止)がありますが、問題ないか事前に**センターがチェック**するため**安心して採用**いただけます。

即戦力

知識・経験が豊富で**公務で培った高い事務能力**を持つ人材を採用いただけます。
幅広い業種・地域の人材ニーズにも対応します。

スカウト 機能

求人への応募を待つだけでなく、**求職者の情報から検索**し、欲しい人材を**スカウト**できます。
(インターネットでの検索サービスの提供を本年度中に開始することを予定しており、それまではセンターにお問合せいただき、センターから検索結果を提供します。)

ご利用の流れ

ご利用のお申込み・求人情報の登録



求人情報を見た
求職者からの応募

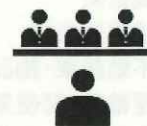
求人にもマッチする人材をセンターに照会
スカウトしたい人材がいればセンターに連絡



求職活動しても問題ないかセンターがチェック



求職者から直接求人者に連絡、選考プロセスへ



お問合せ

- 詳しい情報やインターネットでのお問合せ、ご利用のお申込みはセンターのホームページから

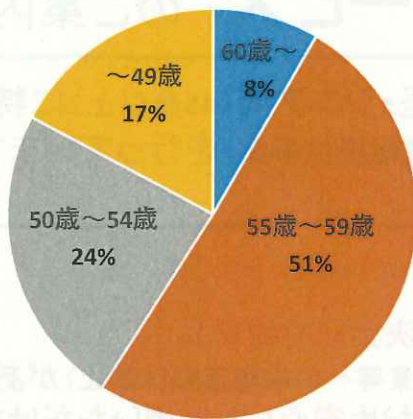
官民センター

- お電話でもお気軽にお問合せください 03-6268-7675、03-6268-7669



このような国家公務員が登録しています

年齢構成



主な保有資格

税理士	建築士1級
通関士	建築施工管理技士1級
公認会計士	土木施工管理技士1級
米国公認会計士	電気工事施工管理技士1級
中小企業診断士	不動産鑑定士
MBA	土地家屋調査士
弁理士	宅地建物取引士
行政書士	マンション管理士
司法書士	旅行業務取扱管理者
社会保険労務士	教諭免許
ISMS管理技術者(AP)	簿記検定(日商1級、2級、3級)
上級個人情報保護士	英語検定1級
公認内部監査士(CIA)	証券アナリスト
情報セキュリティ(CISSP、CISM等)	
衛生管理者	
総合無線通信士1級	(海外赴任経験 割合約40%)
電気主任技術者	【主な赴任先】
電気工事士	アメリカ イギリス フランス
危険物取扱者	ドイツ イタリア スイス
技術士	中国 韓国 インドネシア
医師、獣医師	ベトナム フィリピン タイ
気象予報士	シンガポール マレーシア

経験分野の例

予算編成、税制、税務行政
 金融監督行政
 国際金融政策
 内外財政経済
 国有財産政策
 関税政策、税関行政
 外交関係
 独占禁止政策
 土地・建設産業行政
 道路、港湾行政
 水管理・国土保全行政
 自動車行政、住宅行政
 観光行政、航空行政
 気象行政
 地方行財政、消防行政
 情報通信行政
 人事行政、統計行政
 復興行政、環境行政

労働基準行政、雇用均等行政
 職業安定行政、人材開発行政
 年金行政、福祉行政、衛生行政
 ヘルスケア、医療行政
 中小企業政策
 エネルギー政策
 産業財産権行政、知的財産政策
 地域経済産業、地域振興
 貿易関係
 消費・安全行政
 農畜産業生産行政
 農業経営行政
 食料産業行政
 林野行政、水産行政
 教育行政、科学技術行政
 警備警察、刑事警察
 防衛行政、防衛装備行政
 人権擁護、検察事務、矯正行政
 など

経験業務の例

新規事業の企画・立案
 人事管理
 賦課徴収
 資金等の管理・運用
 財産の管理・処分
 関税評価
 補助金交付、許認可
 経理、コスト管理
 所管事業者への指導監督
 実地検査・監査
 調査・研究(経済分析等)
 危機管理・災害対応
 安全保障関係業務
 国際交渉
 国際情勢情報収集・分析業務
 対外経済関係、経済協力、開発協力

IT戦略
 審査(特許等)
 法務
 渉外
 情報処理
 情報セキュリティシステム管理
 職業相談、職業紹介
 保険等給付業務
 捜査・公判業務
 植物防疫、動物検疫
 産学官連携支援
 ベンチャー支援、企業再生支援
 広報、コンプライアンス
 気象予警報
 など

主な希望業種

金融業・保険業
 学術・専門・技術サービス業
 教育・学習支援業
 製造業
 情報通信業
 不動産業・物品賃貸業
 運輸業・郵便業
 宿泊業・飲食サービス業
 建設業
 農業・林業
 医療・福祉
 卸売業・小売業
 電気・ガス・熱供給・水道業
 サービス業(他に分類されないもの 例:非営利的団体)

希望勤務地

すべての都道府県が希望勤務地として登録されています
 (海外赴任可能な者も登録)

希望就業形態

フルタイム 約80%
 フルタイム以外(不問含) 約20%
 正社員 約75%
 正社員以外(不問含) 約25%